

株式会社 京王ズ 第12期決算公告

平成17年1月29日

宮城県仙台市青葉区八幡4丁目10番1号

株式会社 京王ズ

代表取締役社長 佐々木 英輔

損 益 計 算 書

(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		4,854,994
営業費用		
売上原価	3,283,709	
販売費及び一般管理費	1,785,379	5,069,089
営業損失		214,095
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	3,509	
有価証券利息	567	
雑収入	12,539	16,616
営業外費用		
支払利息	13,391	
雑損失	32,778	46,169
経常損失		243,648
(特別損益の部)		
特別利益		
退職給付引当金戻入	1,350	1,350
特別損失		
固定資産除却損	1,787	1,787
税引前当期純損失		244,085
法人税、住民税及び事業税	11,642	
法人税等調整額	29,106	17,463
当期純損失		226,621
前期繰越利益		209,394
当期末処理損失		17,226

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法
店舗食材		
仕入食材	最終仕入原価法
工場加工食材	総平均法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法
		なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法
		ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却
		なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
		ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。

(追加情報)

借地上の建物の耐用年数及び残存価額は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当期から事業用定期借地権契約を本格的に開始したことから、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が3,458千円増加しております。

無形固定資産	定額法
		なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
長期前払費用	均等償却
		なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費	商法規定の最長期間（3年間）で均等償却しております。
-------	-------	----------------------------

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

退職金規程を廃止したことにより、退職給付引当金の残高1,350千円を戻入しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 331,417千円

(2) 担保に提供している資産

定期預金 200,227千円

(3) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、厨房設備、POSレジシステム、ロースター設備等があります。

(4) 取締役に対する金銭債権 7,000千円

(5) 所有権が売主に留保された固定資産

飲食事業の店舗設備の一部については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は96,926千円であります。

(6) 発行済株式数 普通株式 16,915株

(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 806千円

3. 損益計算書の注記

(1) 一株当たりの当期純損失 14,001円96銭

連 結 貸 借 対 照 表

(平成16年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,802,730	流 動 負 債	1,140,234
現金及び預金	807,213	買 掛 金	179,703
売 掛 金	263,764	短 期 借 入 金	400,200
有 価 証 券	470,808	未 払 金	443,300
た な 卸 資 産	44,187	未 払 法 人 税 等	34,400
繰 延 税 金 資 産	65,552	賞 与 引 当 金	29,217
そ の 他	151,376	そ の 他	53,412
貸 倒 引 当 金	173		
固 定 資 産	2,403,081	固 定 負 債	226,460
有 形 固 定 資 産	1,351,520	長 期 借 入 金	205,150
建 物 及 び 構 築 物	897,731	繰 延 税 金 負 債	562
車 両 運 搬 具	2,931	そ の 他	20,747
工 具 器 具 備 品	42,048		
土 地	221,561	負 債 合 計	1,366,695
建 設 仮 勘 定	187,247	少 数 株 主 持 分	48,491
無 形 固 定 資 産	13,443	資 本 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	1,038,117	資 本 金	1,314,235
投 資 有 価 証 券	173,600	資 本 剰 余 金	1,278,335
長 期 貸 付 金	330,007	利 益 剰 余 金	205,870
敷 金 ・ 保 証 金	261,793	株 式 等 評 価 差 額 金	806
そ の 他	279,562		
貸 倒 引 当 金	6,847		
繰 延 資 産	8,621	資 本 合 計	2,799,247
新 株 発 行 費	8,621		
資 産 合 計	4,214,433	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	4,214,433

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		5,002,451
営業費用		
売上原価	3,289,392	
販売費及び一般管理費	1,873,129	5,162,522
営業損失		160,070
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	4,077	
雑収入	12,857	16,934
営業外費用		
支払利息	13,391	
雑損失	33,844	47,235
経常損失		190,371
(特別損益の部)		
特別利益		
退職給付引当金戻入	1,350	1,350
特別損失		
固定資産除却損	1,787	1,787
税金等調整前当期純損失		190,808
法人税、住民税及び事業税	38,110	
法人税等調整額	33,525	4,584
少数株主利益		12,491
当期純損失		207,884

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

- ・連結子法人等の数 1社
- ・連結子法人等の名称 株式会社ノーブルコミュニケーション

非連結子法人等の状況

- ・非連結子法人の名称 株式会社 遠雷
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子法人は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

株式会社ノーブルコミュニケーションは、当連結会計年度において、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子法人に含めることとしました。

2. 会計方針等

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法による原価法
店 舗 食 材		
仕 入 食 材	最終仕入原価法
工場加工食材	総平均法による原価法
原 材 料	移動平均法による原価法
貯 蔵 品	移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。

無形固定資産 …… 定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用 …… 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

創立費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

新株発行費 …… 商法規定の最長期間（3年間）で均等償却しております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

退職金規程を廃止したことにより、退職給付引当金の残高1,350千円を戻入しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(8) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(9) 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		331,763 千円
(2) 担保に提供している資産		
定期預金		200,227 千円
(3) 発行済株式数	普通株式	16,915 株

4. 連結損益計算書の注記

(1) 一株当たりの当期純損失	12,844 円 28 銭
-----------------	---------------

以 上